

四半期報告書の訂正報告書

(第114期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社 **帝国電機製作所**

兵庫県たつの市新宮町平野60番地

(E01761)

目 次

頁

表 紙

1	四半期報告書の訂正報告書の提出理由	1
2	訂正事項	1
3	訂正箇所	1
第一部 企業情報		
第1 企業の概況		
1	主要な経営指標等の推移	2
2	事業の内容	2
第2 事業の状況		
1	事業等のリスク	3
2	経営上の重要な契約等	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況		
1 株式等の状況		
(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	6
2	役員の状況	6
第4 経理の状況		
1 四半期連結財務諸表		
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
	四半期連結損益計算書	9
	四半期連結包括利益計算書	10
2	その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報		16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年3月14日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 白石 邦記
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 村田 潔
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 村田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の連結修理子会社3社(無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司、済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司、成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司)において、架空の費用計上等の不適切な取引行為が行われていた可能性があることが判明したため、平成31年1月18日に社内調査委員会を設置し、不適切な取引行為の詳細、影響金額を含め、事実関係解明に努めてまいりました。

その結果、架空の費用計上に対し、追加納付の可能性などがあることが確認されました。

当社は平成31年3月14日に受領した同委員会による調査結果を踏まえ、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び四半期連結財務諸表に含まれる一連の不適切な会計処理を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年8月10日に提出いたしました第114期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	<u>4,591,124</u>	<u>4,428,636</u>	<u>19,311,812</u>
経常利益 (千円)	<u>92,282</u>	<u>397,378</u>	<u>1,728,317</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期(当期) 純損失(△) (千円)	<u>△4,787</u>	<u>188,233</u>	<u>1,159,225</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>△292,549</u>	<u>138,289</u>	<u>1,119,225</u>
純資産額 (千円)	<u>22,929,800</u>	<u>24,134,878</u>	<u>24,198,787</u>
総資産額 (千円)	<u>31,055,603</u>	<u>31,907,631</u>	<u>32,960,064</u>
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期(当期)純損失(△) (円)	<u>△0.23</u>	<u>9.24</u>	<u>56.86</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>73.83</u>	<u>75.34</u>	<u>73.42</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(ポンプ事業)

平成29年4月12日付でHydrodyne(India)Pvt.Ltd. 社株式の51%を取得し、同社を子会社としたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(電子部品事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来予測に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、雇用環境の改善や設備投資の持ち直しが続く等、景気の緩やかな回復基調が続いております。中国では、公共投資等の景気刺激策に伴い、個人消費や民間設備投資等にもプラスの動きが見られる等、景気減速に歯止めがかかり、持ち直しに転じております。また欧州においても、製造業が牽引役となって緩やかな景気回復が続いている等、世界経済全体としては緩やかな回復傾向にあります。しかし、米国の政策実現への懐疑や英国のEU離脱交渉の難航等の政治情勢による影響、中国での構造調整再開に伴う景気の減速懸念等、いまだ世界経済の不透明感は拭えておりません。

わが国経済は、雇用所得環境の改善を受けた個人消費の持ち直しや、設備投資の拡大基調の継続等により、景気は緩やかな持ち直しが続いておりますが、海外経済の先行き不透明感の強まりによる景気の下振れリスクが残っております。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内市場においては、ポンプ事業は設備更新需要を中心に堅調に推移したものの、電子部品事業の売上減少により、低調に推移いたしました。一方、海外市場においては、米国市場における前期の受注不振の影響等があったものの、中国市場での売上の回復から全体としては堅調に推移いたしました。

これらの結果、グループ全体として売上高は44億28百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

利益面につきましては、粗利率の改善等により、営業利益は3億64百万円（同22.2%増）となり、為替差益13百万円の発生等により、経常利益は3億97百万円（同330.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億88百万円（前期は4百万円の赤字）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、国内市場では、電力関連機器モータポンプが減少したものの、ケミカル機器モータポンプ、冷凍機・空調機器モータポンプ等が増加いたしました。中国市場では、ケミカル機器モータポンプ、電力関連機器モータポンプが増加いたしました。また米国市場では、メンテナンス関連等が増加したものの、ケミカル機器モータポンプ、冷凍機・空調機器モータポンプが減少いたしました。

その結果、売上高は38億23百万円（前年同期比0.6%増）、連結売上高に占める割合は86.3%となりました。

また、営業利益は、粗利率の改善等により、3億27百万円（同15.4%増）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、売上高4億91百万円（前年同期比29.0%減）、連結売上高に占める割合は11.1%となりました。

また、営業利益は、粗利率の改善等により、28百万円（同169.6%増）となりました。

③ その他

その他は、売上高は1億13百万円（前年同期比15.9%増）、連結売上高に占める割合は2.6%となりました。

また、営業利益は、売上の増加並びに販売費及び一般管理費の減少等により、8百万円（同112.9%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議しており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」という社是のもと、1939年の創業以来、鉄道信号機の製造・販売や電気自動車の開発など、常に研究開発型企業として成長を続けてまいりました。この永年にわたって培われた技術の積重ねによって、1960年に独自技術で当社の現在の主力製品である完全無漏洩の「テイクキャンدمータポンプ」の開発に成功し、それが現在まで続く当社発展の原動力となっております。キャンدمータポンプは、有害な液体や危険な液体を絶対に外部へ漏らさないという構造的特徴を持っており、人や地球環境に最も優しいポンプとして地球環境問題に大きく貢献しております。そして、当社はその製造や製品検査に関する装置の開発など、製造にかかわる技術も自社開発に徹しており、その結果としてこれらについての特許も数多く取得しております。また、当社のキャンدمータポンプは、顧客の多様な要求を満足させるために個別受注生産をしております。その構造的特徴から危険な現場で使用されることも多く、高い信頼性や長期に渡る過酷な使用環境に耐え得るだけの耐久性も要求されるため、その営業・設計には製品に対する深い知識のみならず、顧客の使用条件に対応できる豊富な知識と経験・ノウハウが必要となり、製造には高度な熟練技術を要します。そのため当社では、研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫したサポート体制を構築しており、顧客との長期的な信頼関係を築くことにより、これらの経験やノウハウを蓄積しております。

このように、当社事業は地道な研究開発や数多くの納入実績に裏打ちされた経験やノウハウ、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係など、永年にわたる努力の積重ねの上に成立しております。

当社の企業価値の源泉は、社是のもとこれらを支える豊富な知識と経験を持つ人材であること及び脈々と受け継がれてきた経営資源や社風、そして株主を始めとしたステークホルダーとの信頼関係が企業価値や株主共同の利益を支える基盤であるということが、当社の現状に対する基本認識であります。

当社を支配する者の在り方については、当社は株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。その判断にあたっては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を検討する必要があると認識しております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社株式の取引や異動の状況を常に注視するとともに、危機対応マニュアルに基づいて社内体制を整え、役割分担・対応方法等を明確にして、当社株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備えております。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、117百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	69,200,000
計	69,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,400,138	20,400,138	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,400,138	20,400,138	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	20,400,138	—	3,118,118	—	2,905,909

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 12,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,383,500	203,835	—
単元未満株式	普通株式 3,838	—	—
発行済株式総数	20,400,138	—	—
総株主の議決権	—	203,835	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60番地	12,800	—	12,800	0.06
計	—	12,800	—	12,800	0.06

（注）平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年5月16日から平成30年5月15日までを取得期間とした自己株式の取得を決議し、当第1四半期会計期間末日までに115,600株を取得いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取により取得した株式数を含めて128,438株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.63%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,256,363	7,084,827
受取手形及び売掛金	<u>7,149,459</u>	<u>6,321,674</u>
製品	<u>1,322,140</u>	<u>1,657,184</u>
仕掛品	<u>1,491,090</u>	<u>1,355,180</u>
原材料及び貯蔵品	<u>1,363,759</u>	<u>1,493,872</u>
その他	1,058,855	1,679,776
貸倒引当金	<u>△254,596</u>	<u>△241,693</u>
流動資産合計	<u>21,387,072</u>	<u>19,350,822</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,015,408	4,988,885
その他（純額）	4,127,388	4,143,164
有形固定資産合計	<u>9,142,797</u>	<u>9,132,049</u>
無形固定資産		
のれん	—	837,031
その他	436,057	459,870
無形固定資産合計	<u>436,057</u>	<u>1,296,902</u>
投資その他の資産	※2 1,994,137	※2 2,127,856
固定資産合計	<u>11,572,991</u>	<u>12,556,808</u>
資産合計	<u>32,960,064</u>	<u>31,907,631</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,237,914	1,993,763
短期借入金	502,547	577,567
未払法人税等	<u>559,424</u>	<u>648,549</u>
製品保証引当金	17,338	11,870
賞与引当金	450,953	227,239
その他	<u>3,333,687</u>	<u>2,478,704</u>
流動負債合計	<u>7,101,865</u>	<u>5,937,694</u>
固定負債		
長期借入金	—	121,100
退職給付に係る負債	1,036,778	1,056,735
その他	<u>622,632</u>	<u>657,223</u>
固定負債合計	<u>1,659,411</u>	<u>1,835,059</u>
負債合計	<u>8,761,276</u>	<u>7,772,753</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,118,118	3,118,118
資本剰余金	3,306,347	3,306,347
利益剰余金	<u>16,668,441</u>	<u>16,693,576</u>
自己株式	<u>△9,803</u>	<u>△142,024</u>
株主資本合計	<u>23,083,105</u>	<u>22,976,018</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556,974	657,454
為替換算調整勘定	<u>633,649</u>	<u>475,221</u>
退職給付に係る調整累計額	<u>△74,941</u>	<u>△67,456</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>1,115,682</u>	<u>1,065,220</u>
非支配株主持分	—	93,639
純資産合計	<u>24,198,787</u>	<u>24,134,878</u>
負債純資産合計	<u>32,960,064</u>	<u>31,907,631</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,591,124	4,428,636
売上原価	2,928,759	2,660,102
売上総利益	1,662,365	1,768,534
販売費及び一般管理費	1,363,743	1,403,688
営業利益	298,622	364,846
営業外収益		
受取利息	1,987	1,036
受取配当金	16,424	18,341
受取賃貸料	6,878	7,442
為替差益	—	13,046
その他	10,847	12,745
営業外収益合計	36,137	52,612
営業外費用		
支払利息	10,030	11,183
為替差損	229,597	—
その他	2,848	8,896
営業外費用合計	242,476	20,080
経常利益	92,282	397,378
特別利益		
投資有価証券売却益	3,735	—
特別利益合計	3,735	—
税金等調整前四半期純利益	96,018	397,378
法人税等	100,805	208,090
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,787	189,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,054
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,787	188,233

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△4,787</u>	<u>189,287</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,419	100,479
為替換算調整勘定	<u>△213,388</u>	<u>△158,962</u>
退職給付に係る調整額	8,045	7,485
その他の包括利益合計	<u>△287,762</u>	<u>△50,997</u>
四半期包括利益	<u>△292,549</u>	<u>138,289</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△292,549</u>	<u>137,771</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	518

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、Hydrodyne (India) Pvt. Ltd. 社株式の51%を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	268,336千円	261,722千円
受取手形裏書譲渡高	372,817	337,519

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	25,400千円	25,400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	199,936千円	237,758千円
のれんの償却額	—	44,054

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	142,711	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,098	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式115,600株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が132,221千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が142,024千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,801,574	691,953	4,493,527	97,597	4,591,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,801,574	691,953	4,493,527	97,597	4,591,124
セグメント利益	283,979	10,473	294,452	4,169	298,622

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	294,452
「その他」の区分の利益	4,169
四半期連結損益計算書の営業利益	298,622

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>3,823,955</u>	491,533	<u>4,315,489</u>	113,147	<u>4,428,636</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>3,823,955</u>	491,533	<u>4,315,489</u>	113,147	<u>4,428,636</u>
セグメント利益	<u>327,731</u>	28,239	<u>355,970</u>	8,875	<u>364,846</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>355,970</u>
「その他」の区分の利益	8,875
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>364,846</u>

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ポンプ事業」セグメントにおいて、平成29年4月12日付でHydrodyne(India)Pvt.Ltd. 社株式の51%を取得したことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては886百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業総合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Hydrodyne (India) Pvt. Ltd.

事業の内容 キャンドモータポンプの製造、販売及びアフターサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

今後拡大するインドの石油化学市場へのアプローチと、当社グループにおける海外事業拡大の観点から、インドにおけるキャンドモータポンプ製造最大手のHydrodyne (India) Pvt. Ltd. 社株式の51%を取得し、当社の子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

平成29年4月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月12日から平成29年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	565百万インドルピー
取得原価		565百万インドルピー

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 19百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

886百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円23銭	9円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△4,787	188,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△4,787	188,233
普通株式の期中平均株式数(株)	20,387,388	20,358,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 3月14日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して、平成29年8月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。